

2013 活動報告

今年で44年目を迎えたHondaの安全運転普及活動は、「Safety for Everyone」を安全スローガンに、運転者のみならず、交通社会に参加するすべての人の安全をめざして取り組んできた。一方、一昨年からスタートした第9次交通安全基本計画では「究極的には交通事故のない社会をめざすこと」を基本理念としている。これはHondaがめざしている「事故ゼロのモビリティ社会」の実現と同じであり、Hondaも関係行政と更なる連携を図り、取組みを続けていく。2011年から進めてきた3ヵ年計画の最終年にあたる今年は引き続き、「地域に根ざした普及活動の定着化」と「社会に求められるノウハウの創出と発信」を重点テーマとして活動を展開した。

① 地域に根ざした普及活動の定着化



アクティブセーフティトレーニングパークもてぎでは栃木県内の高齢ドライバーを対象にしたあやとりの高齢ドライバースクールを開催

運転者教育の充実に向けては、全国7ヵ所にある交通安全教育センターの活動を強化して取り組んでいる。この3年間で二輪講習や四輪講習を受講された企業のお客様は約12万7000人、個人のお客様は約6万7000人と、運転者教育の普及拡大に努めてきた。お客様と直に接する二輪・四輪・汎用販売会社と連携した安全教育では、

国内外の安全運転普及活動の充実

春と秋にセーフティキャンペーンを展開しているほか、販売会社の周辺地域の方々に対する様々な取組みも行っている。関係諸団体と連携した取組みでは、2011年に埼玉県警察本部、(株)レインボーマーターズと「交通事故削減のための協力に関する覚書」を交わし、合同プロジェクトとして共同研究を行い、今年はその対策案を報告した(3面参照)。海外のお客様や地域社会に対する交



Honda Cars 山陰中央では、スタッフが近隣の幼稚園で「あやとりのひよこ編」を使った交通安全教室を実施



幼児から小学校低学年を対象にした交通安全教育プログラム「あやとりのひよこ編」は教え込むのではなく、気づかせる教材として地域の指導者に評価されている

3年間の最終年となる今年、全47都道府県の地域指導者の皆様との連携を図ることができ、関わっていただいた指導者の人数は約1万3000人、その指導者によってホンダのノウハウを活用しながら、今年だけで全国518市町村、約54万人に安全を伝えることができた。また、ホンダの活動に賛同いただき、かつ自社内および周辺地域における交通安全に積極的に関わり、交通安全活動を実施して

全国47都道府県に広がった普及活動

栃木、埼玉、浜松、鈴鹿、熊本の各製作所に設置した地区普及ブロックによる地域に根ざした普及活動は、今年も地域の交通団体や企業に対する支援として進めてきた。これまでも全都道府県の交通団体にアプローチしながら進めてきたが、特にこの3年間は、地域の交通安全に尽力いただいている各団体の交通指導員の皆様に、指導内容の更なる充実を目的として、ホンダが開発した教育プログラムや教材を活用いただき、その輪を広げてきた。



インドでは現地法人と現地販売店が女子大に出向き、学生に安全運転講習を行っている

通安全の取組みは、ホンダの現地法人が中心となって展開し、こうした活動を支援している。現在、インドの現地法人が推進している安全運転普及活動に対する支援を展開中で、その活動を通じて他地域に活用できるノウハウを蓄積しているところである。また、昨年引き続き、安全運転普及活動を行う現地法人や事業所の責任者が集い、「Safety Driving Managers Meeting」を開催した。

関係企業に選任いただいた担当者には安全運転普及本部が必要な教育を行い、ホンダパートナーシップインストラクター(HPI)として認定。賛同企業数は40社55事業所、HPIは128人に拡大し、積極的な活動に尽力いただいている。



クミ化成(株)名古屋工場のHPIは愛知県立春日井高等学校で生徒への自転車教育を行った

② 社会に求められるノウハウの創出と発信

将来の良識ある交通社会人の育成をめざして



熊本県立翔陽高等学校では3年生の生徒指導員が2年生に原付教育を行っている

昨年、熊本県でスタートした高校生交通安全教育活動は、今年から全国へ拡大し展開している(6面参照)。今年度は2年目となる熊本県も含め、19府県101校で約6万5000人の高校生に自転車および原付の教育を実施。昨年のスタートから延べ176校、186回の開催で、7万9000人の高校生に対する教育を行うことができた。今後は、実施した各高校が自立して交通安全教育を継続できるよう取組みを進める予定である。

※上記数字は2013年12月未までの計画予定数を含む



リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフトは、全国60ヵ所の病院やリハビリ施設などで活用されている

身体が不自由な方の安全な移動のために

すべての交通参加者に安心安全な交通社会の実現をめざす上で、身体が不自由な方や、障がい克服して運転復帰をめざす方に対する支援は重要なことである。この3年間で、リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト、ホンダセーフティナビ用「手動運転補助装置」、自乗安全運転プログラム、移送安全運転プログラムの開発を完了し、発表した。

特に、リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフトは昨年3月の発売以来、病院やリハビリ施設、大学の研究部門など60ヵ所で導入され、活用されている。また今年度は、大分県の社会福祉法人別府リハビリテーションセンター、ホンダ太陽(株)と共同研究体制を構築し、身体が不自由な方を対象とした安全運転機器の検証とデータ蓄積、障がいの有無と運転操作の関係について共同で研究を進めている。



交通安全センターレインボ-熊本ではリハビリ中の方を対象に自乗安全運転プログラムを実施

2014年に向けて

2014年4月から、新たな3ヵ年計画がスタートする。これを期に、安全運転普及本部は「先進性・独自性のある取組みで、すべてのお客様の安全安心な交通社会の実現」をめざす考えだ。そして、その実現に向けた次の3ヵ年の方針を「先進性・独自性のソフトウェア開発による、戦略的な普及活動への転換」として活動を進めていく。

●重点課題

- ①教育ソフトウェアの開発と導入に向けて
- ②普及活動の変革と新化に向けて
- ③進展国 二輪事故低減の実現に向けて